



オホーツク総合振興局

## 雄武町 〈10月18日、25日、11月1日〉

### 1. 開催地域の特徴

オホーツク総合振興局には18市町村があり、総人口は約31万人である。その中で最も北に位置するのが雄武町である。

雄武町の人口は約4,340人であるが、260人も外国人が生活している。これは人口の約6%にも上り、北海道で外国人比率の最も高い町と言われている。オホーツク総合振興局内でも、紋別市(463人)、北見市(461人)、網走市(327人)に次いで4番目に外国人登録が多い。そのうち232人が主な産業である食料品製造業、農業の技能実習生である。監理団体である「オホーツク国際人材交流協同組合」が中心となり、20社以上の企業で、主に中国とベトナムからの技能実習生を受け入れている。

外国人が非常に身近で生活している地域で、どこへ行っても必ず外国人に会うという町であるが、仕事以外で接点が少なく、交流の機会は非常に少ない。

### 2. 受講者の状況

今回の講座には18人の申し込みがあり、各回平均15人ほどの参加があった。雄武町その他、興部町(3人)、枝幸町(1人)からの参加があった。年代を見ると、20代(3人)、30代(3人)、40代(4人)、50代(3人)60代以上(5人)で、半数以上が40代以下で、若い受講者が多かった。職種としては雄武町議会議員(2人)、興部町議会議員(1人)が参加したほか、雄武観光協会(3人)、監理団体(2人)、JA職員(3人)、小学校教諭(1人)と、身近に外国人がいて日本語学習支援を実際に行っている、行わなければならないと思っている受講者が多かった。また、日本語教育や、外国人との交流に関心があるという受講者も多く、いつか学習支援や交流をしてみたいという理由で参加している方が多かった。

3回目の教室作りのシミュレーション後には、このまま明日にでも教室ができるのではと思うほどの勢いで、その後の外国人ゲストとのセッションではテレビ取材もあり、参加した外国人ゲストのみなさんも大盛り上がりであった。

### 3. 受講者の反応

講座終了後のアンケート（回答者 17 人）の講座の内容について「有意義な内容であった」という質問に全員が「そう思う」と答えており、「役立つ知識を学ぶことができた」「またこのような講座があれば受講してみたい」にも、全員が「そう思う」「ある程度そう思う」と答えていた。

また、「日本語を教えてみたいと思った」という項目では、「そう思う」「ある程度そう思う」を合わせるとほぼ全員の 16 人で、その内訳では、「教室を作りたい」（5 人）、「教室があれば参加したい」（10 人）、「個人的に教えたい」（2 人）となっており、日本語学習支援の場がもしあれば参加したいが、なければ作る、イベントのようなものも考えられないか、などの積極的な回答であった。

今後については、半数以上が「日本語の教え方講座」「やさしい日本語を学ぶ講座」「外国人との共生や異文化理解についての講座」への参加を希望しており、次回を望む声も多かった。受講者の多くは知り合いで、つながりもあるため、今後何か行動を始めるとしても、スムーズに始められるのではないかと期待される。

### 4. 講座後の動き

雄武町議会議員（2 人）が非常に積極的に行動を起こしており、図書館への日本語教材リスト（当センター作成）の提出の他、町の 2021 年度予算が確保され（在住外国人との交流のため）、まずは料理教室などで町民と在住外国人との交流を始めると報告があった。その後のフォローアップ講座参加もあり、お金だけではなく、お金をかけずにできるものもあるのではないかと、いう意識を持つようになったようである。今後、地域で暮らす外国人の方の生活向上、日本語学習支援へと、進めていくことも大きな可能性があると考えられる。

また、雄武町観光協会では、2 回目の講座で「やさしい日本語」を知り、すぐ翌日に受講者 3 人で話し合いが行われ、早速、HP の記事をやさしい日本語化する試みが始まり、その後も継続している。

12 月には教育委員会の女性学習教室として、ベトナム人の地域おこし協力隊員が講師となり「ベトナム料理教室」が行われた。今後は地域で暮らす技能実習生を講師にしてはどうかという意見も出され、町内での交流が徐々に始まっているのが感じられる。

1 月からは、講座受講者有志 3 人が中心となって、町の図書館を利用した自由参加型の日本語学習支援の相談も始まったようである。今後の実現に向け、協力していきたい。







NHK 北見局の取材

宗谷総合振興局

## 稚内市 〈10月18日、25日、11月1日〉



### 1. 開催地域の特徴

宗谷管内は、漁業、農業の第一次産業が中心である。管内の外国人は 933 人で、その約半数が稚内市 (444 人) に集中しており、他に猿払町 (169 人)、枝幸町 (136 人)、浜頓別町 (79 人)、豊富町 (40 人) などに分散している。資格別では「技能実習」が 76% (709 人) と最も多く、国別では中国 (405 人)、ベトナム (339 人)、フィリピン (39 人)、タイ (38 人) などである。

稚内市は「外国人技能実習生受入れ特区」として認定され、主に水産加工業にベトナム・中国の技能実習生が多く働いている。市による「外国人技能実習生の受入状況等に係る実態調査」(令和元年度 12 月)によると技能実習生受入れ事業所が、今後実施したいと考えている支援については、「日本語教育」が 12 事業所 (63.16%) と回答数が最も多く、「日本語の慣行等に関する教育」が 7 事業所 (36.84%) であった。日本語教育を各受け入れ企業で行うのは大変なため稚内市主催の日本語教室設置の要望が出ていた。

### 2. 受講者の状況

今回の講座には 13 人の申し込みがあり、各回平均 11 人ほどの参加があった。6 割以上が 60 代以上であった。稚内観光協会 (3 人)、元教員 (2 人)、技能実習生の監理組合 (2 人) もあり、多様な参加者があった。また、稚内が中心であったが、遠別町、天塩町など近隣の町からの参加者もあった。

市による実態調査で「日本語教育」が必要とされていることが明らかになっていたが、今回は外国人や技能実習生とかかわりのある人の参加者は他地域に比べるとあまり多くなかった。これに関しては、日曜日の開催ではなく、会社の業務の一環として参加できる平日の昼間の開催を検討してほしいとの要望があった。

### 3. 受講者の反応

講座終了後のアンケート (回答者 9 人) では、「支援について学ぶことができて良かった」「これまで外国人に話しかけられなかったが、やさしい日本語で話せばいいということが実体験できた」など、初めて日本語教育や、やさしい日本語などについて学んだ人が多かった。しかし、「日本語を教えてみたいと思った」という項目では、全員が「そう思う」「ある程度そう思う」と答えていて、教えることに前向きであった。また、その内訳では、「教室があれば参加したい」(6 人) と答えた人がもっとも多く、「自ら行動を起こすのはハードルが高いが行政側の要望があれば支援の立場に立ちやすい」という意

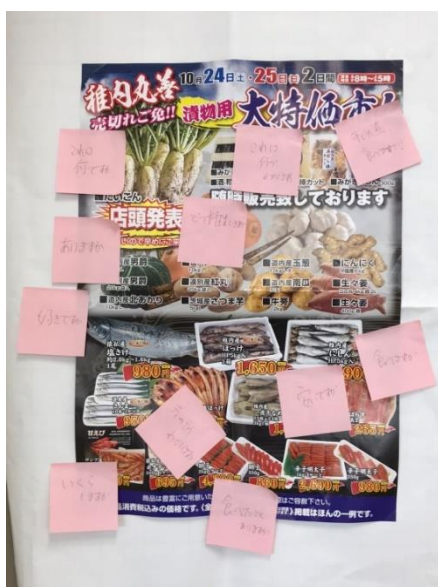


見のように、行政の教室設置を望む声があった。さらに、今後の講座の継続に関しては、全員が日本語学習支援者養成や日本語の教え方などの講座の継続を要望している。

また、「日本語教育と日本語学習者支援の違いが明確になり、支援について少し学ぶことができた」「色々な知識を得る機会となった。今後に生かしたい」という新しい知識を得たことがあげられた。また、参加したゲストとの会話では「難しいと思っていたが、実際に話してみると、相手に伝わらない場合があり、言い換える必要性を感じた」「実際に話してみると、余計な日本語で話していた」など、日本人と同じように話していたのでは伝わらず、やさしい日本語への言い換えの実体験ができたようである。このような講座を継続的に続けていくことが支援者を増やすことになるのではないだろうか。

#### 4. 講座後の動き

講座終了後の活動の様子はフォローアップ講座に参加する人がいなかったため、その後の活動は見えていない。しかし、稚内市は技能実習生も多く、技能実習生受入れの団体から、日本語学習支援の要望が出ている。今回の受講者からも教室があれば支援者として参加したいという声があるので、今後に大きな期待が持てる。







留萌振興局

## 留萌市 〈11月7日、14日、3月7日〉



### 1. 開催地域の特徴

留萌振興局には8市町村があり、総人口は約4.6万人で、留萌市には、その約半数弱の2.1万人が住んでいる。外国人人口は473人で、留萌市（153人）、増毛町（91人）、小平町（71人）の留萌近隣3市町で6割以上を占めている。留萌市、増毛町には全国的にも有名な水産加工会社がいくつかあり、多くの技能実習生が活躍している。そのため地元にとっても、彼らは欠かせない存在になっている。

その他の地域でも、多くの企業で、主にベトナムからの技能実習生を受け入れている。外国人が非常に身近で生活している地域だが、職場の近くのみで生活している人が多く、仕事以外で交流の機会は非常に少ない。

### 2. 受講者の状況

本講座の最後の開催地であったが、申込期間のかなり前より申し込みがあり、最終的には39名と、釧路に次ぐ多くの参加申し込みがあった。そのうち、1・2回目は平均30人ほどの参加があった。3回目は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う札幌市から道内への移動制限があり、開催が4か月弱延期になったこともあり20人となってしまったが、留萌市（17人）、増毛町（8人）、小平町（4人）、羽幌町（3人）、遠別町（2人）、天塩町（1人）の他、本講座の開催のなかった地域から、滝川市（2人）、剣淵町（1人）、旭川市（1人）の参加もあった。

アンケート回答者（19人）の年代を見ると、20代（3人）、30代（1人）、40代（6人）、50代（4人）60代以上（5人）で、半数以上が40代以下で、若い受講者が多かった。職種としては留萌振興局、留萌市役所から多くの参加者があったほか、監理団体や受け入れ企業から、身近に外国人がいて日本語学習支援を実際に行っている受講者の参加もあった。また、今後受け入れを考えている企業の方からも参加があり、地域全体が、日本語教育や、外国人との交流に関心があるという熱意を持って参加していると感じられた。

### 3. 受講者の反応

講座終了後のアンケート（回答者19人）の講座の内容について「有意義な内容であった」という質問にはほぼ全員が「そう思う」と答えており、「役立つ知識を学ぶことができた」「またこのような講座があれば受講してみたい」にも、ほぼ全員が「そう思う」「ある程度そう思う」と答えていた。

また、「日本語を教えてみたいと思った」という項目では、「そう思う」「ある程度そう思う」を合わせるとほぼ全員の16人で、その内訳では、「教室を作りたい」(6人)、「教室があれば参加したい」(9人)、「個人的に教えたい」(5人)となっており、日本語学習支援の場がもしあれば参加したいが、なければ作る、個人的にでも教えたい、という積極的な回答であった。

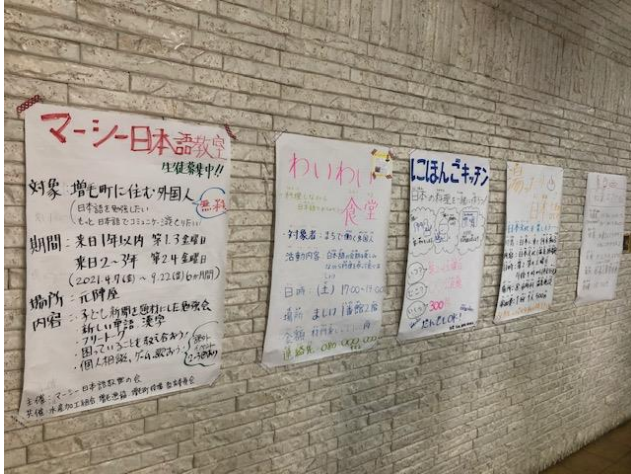
今後については、「外国人との共生や異文化理解についての講座」(14人)「日本語の教え方講座」(10人)「やさしい日本語を学ぶ講座」(10人)の参加を希望しており、全員がなんらかの講座を望んでいる。受講者の多くは、何か行動を起こそうという気持ちがあるため、今後日本語学習支援に向けた動きが始まるのではないかと期待される。

#### 4. 講座後の動き

3回目が3月7日であったにもかかわらず、直後の13日の第2回フォローアップ講座へ5名が参加し、講座の中では話しきれなかった、それぞれが住む地域の話なども聞くことができた。外国人が集中して住む大きな町だけではなく、少ない人数でもそこには生活があり、ことばが必要であることが実感できた。今後、留萌のみならず、近隣の町からの受講者からも少しずつ動きがあるのではないだろうか。今後も、引き続き応援していきたい。





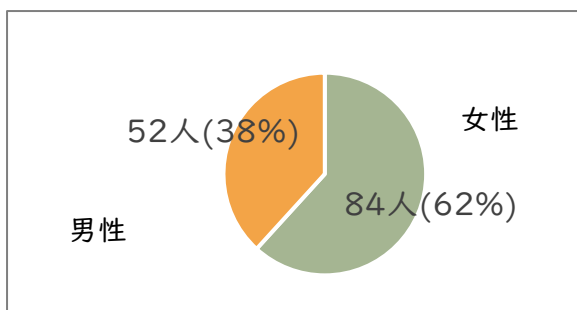


## 5. 参加者アンケートの結果と分析

第3回の参加者140人中136人からの回答があった（回答率97%）。参加者は、60代以上が40%、50代18%で、合わせて58%が50代以上であった。「日本語教育能力検定試験（公益財団法人日本国際教育支援協会実施）」への50代以上の受験者が、この10年（平成3年～令和2年）で24%から42%に倍増していることから、昨今の中高齢者の日本語学習支援や異文化理解などへの興味関心の強さが伺われる。

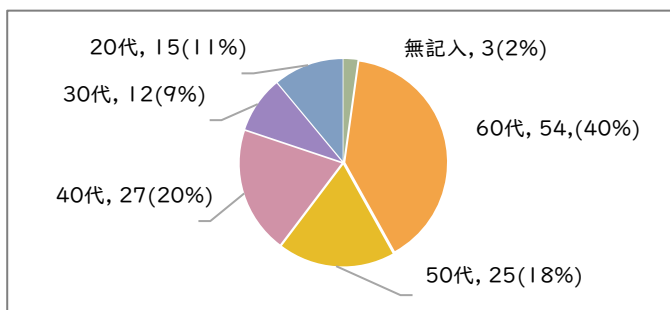
参加者内訳(男女)

[人]



参加者内訳(年代)

[人]

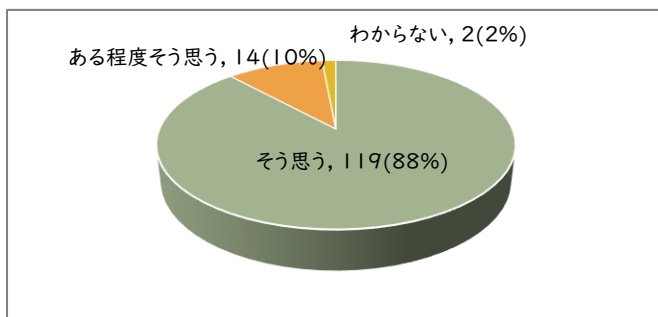


### ①講座の内容について

講座の内容についての質問に対し、ほぼ全員が「そう思う」または「ある程度そう思う」と答えていることから、内容については満足だったと思われる。すべての日程が土日開催であったことや、長時間にわたる講座も、ほぼ問題がなかったようである。

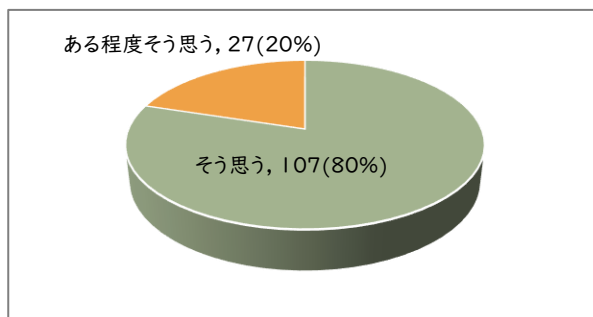
有意義な内容だった

[人]



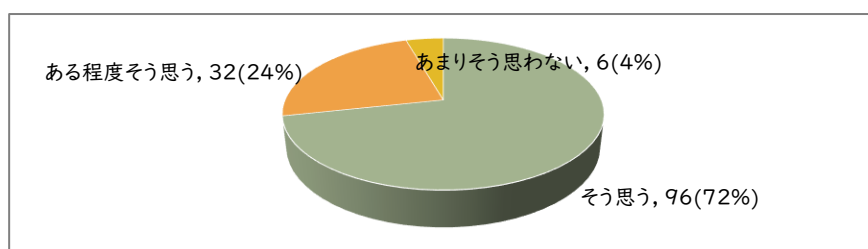
役立つ知識を学ぶことができた

[人]



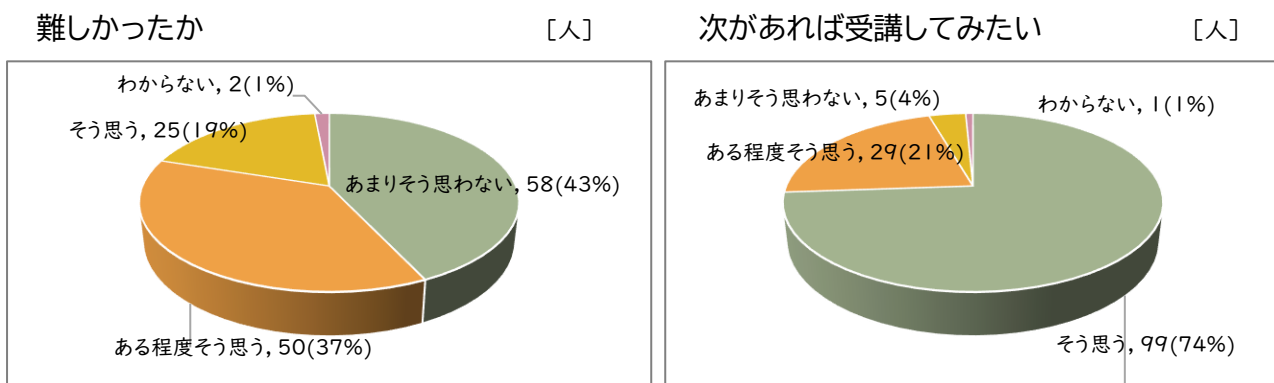
時間・曜日は適当だった

[人]



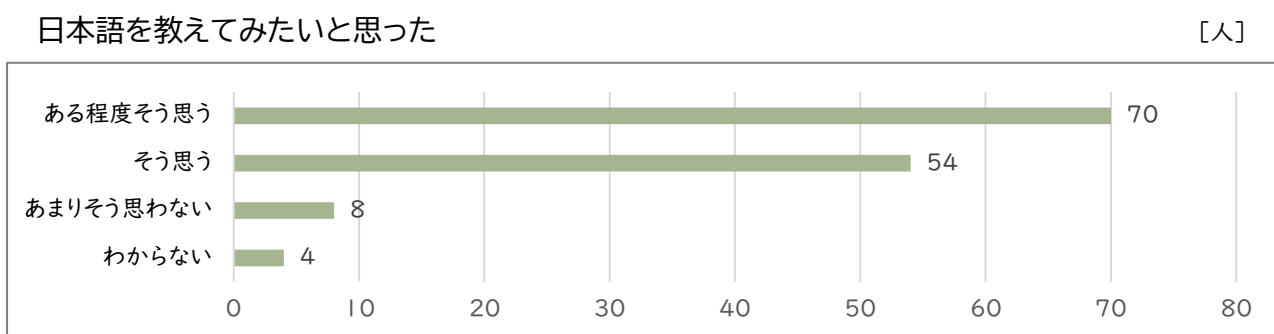


難しかったかという問いには、半数以上の58%が多少なりとも難しいと感じていたようである。しかし、ほぼ全員が次も参加したいと答えており、難しい内容であったとしても、学びの場になっていることがわかる。

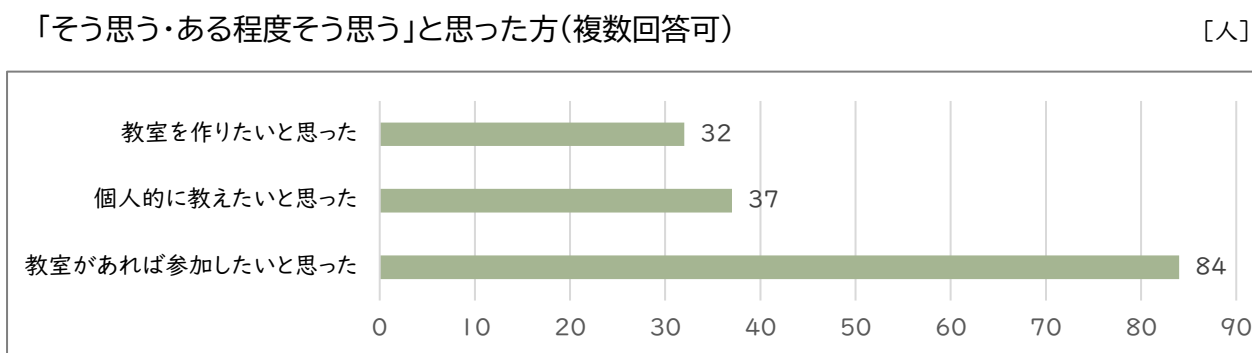


## ②今後の活動の予定

次に、今後の活動の予定について聞いた。多くの参加者が、今後日本語を教えること、支援することに興味を持ったことがわかる。



では、どのような場所で教えてみたいかを聞いてみたところ、教室があれば、または、なければ作ってでも、個人的にでも教えてみたいと多くの参加者が答えている。



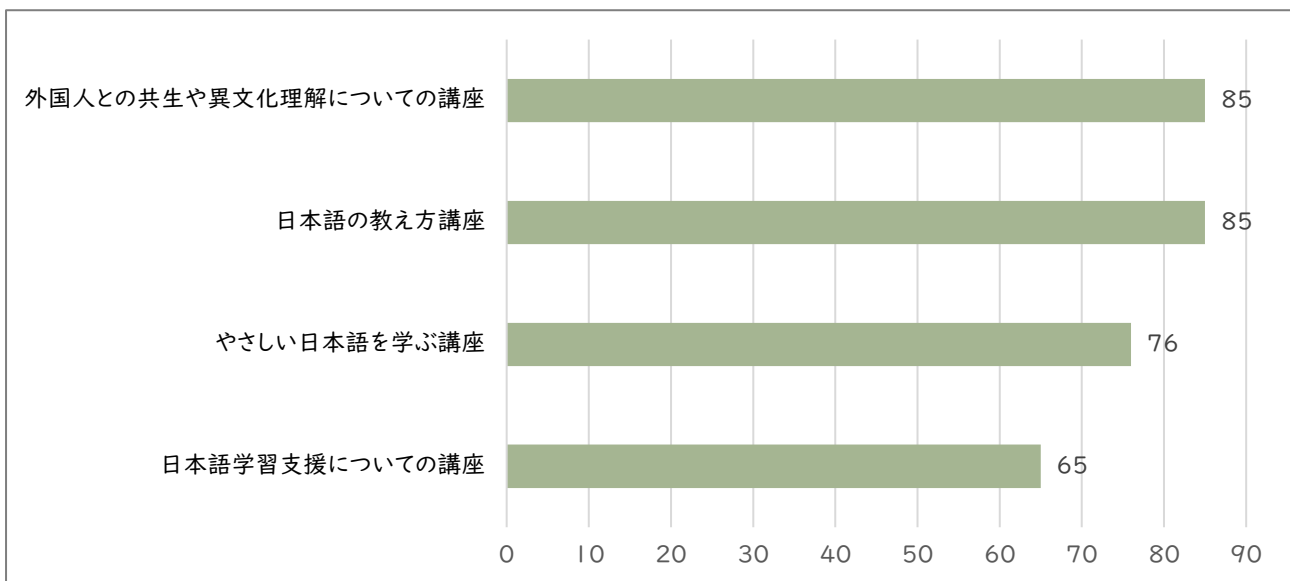
### ③今後どのような講座があれば参加したいか

今後どのような講座に参加したいかという質問には、ともに暮らす外国人との共生や、自分の知らない異文化について知る講座と、実際にどのように教えるかについての講座への参加を、半数以上の参加者が希望していることがわかった。また、「やさしい日本語」への興味が増していることもわかる。さらには、ひとりが2~3の講座へ参加したいと回答しており、次回を望む意欲が感じられる。

また、自由記述である「その他」には、「在住外国人との交流会」「zoomの使い方」「周りの人を巻き込む方法」の講座が希望されていた。

今後どのような講座があれば参加したいですか(複数回答可)

[人]



### ④講師への質問や次回への要望

(→資料3 最終アンケート参加者コメント参照)



## 6. フォローアップ講座の報告

この日本語学習支援者養成講座終了時には、今後、機会があったら活動をしてみたいと考えている人が非常に多かった。しかし、実際に活動を開始することはなかなか難しく、開始したとしても問題点はいろいろと起こってくるだろう。当センターでは、実際に活動を始めた人がいればそれを支援し、まだ始めていない人にはモチベーションを持ち続けてもらうために2回のフォローアップ講座をZoom開催で企画した。

第1回目は、人数などを考慮し地域を分けて3回行った。この中で他地域の活動を知ることが自分たちの活動の参考になるという声が多くあがった。そのため、第2回目は全道の参加者が一堂に会することができるよう、全地域を対象に各地の活動状況の情報交換を主として開催した。

	第1回	第2回
開催日時 参加人数	1月15日(金) 19:00~20:30 参加者8人 釧路(3) 浦河(2) 当センター(3) 1月16日(土) 10:30~12:00 参加者8人 浦河(3) 別海(2) 当センター(3) 1月17日(日) 13:00~14:30 参加者11人 雄武(4) 網走(3) 釧路(1) 当センター(3)	3月13日(土) 19:00~20:30 参加者26人 釧路(5) 留萌(5) 雄武(3) 浦河(3) 別海(2) 協力講師(5) 当センター(3)
内容	各地のその後の状況や今後の課題 ミニ講座：日本語学習支援のヒントやアイデア 当センターへの質問や要望	各地のその後の状況や今後の課題

\*Zoomに不慣れな参加者のために1月14日に練習日を設けた。

講座終了後の活動について各地からの報告や質疑応答が行われた。地域ごとの詳しい内容は「各開催地についての報告」の中の「講座後の動き」にまとめた。フォローアップ講座をZoomで開催したことによって、他地域の話の聞き、質問し合うことができたことは大きかった。実際の活動内容や、行政への働きかけなどの話が出て、他地域でできるなら自分達もというようにこれを機会にもう一度考えることができたのではないだろうか。

人材養成においては、研修講座を行うだけでなく、講座修了者へのその後の働きかけも重要である。特に北海道のように広い地域では日本語学習支援の活動も孤立しがちである。新しく活動を始めたグループには同じような活動を続ける他地域のグループとの交流や、日本語教育専門家などの定期的な支援も必要なのではないだろうか。



## 7. まとめ及び今後への提言

---

### 7.1 成果と問題点

#### (1) 実際の活動につながる講義内容

今回の講座は3日間という非常に限られた時間であったが、地域の日本語学習支援に関する基本的な内容は伝えることができた。受講者は日本語教育について初めて学ぶ人がほとんどだったが、日本語教育に関する関心は高く、日本語や日本語学習支援に関する講義やグループ活動に大変熱心に取り組んでいた。アンケートにも示されているように、講座内容については少し難しいと感じた人も多かったが、内容についての満足度は高く、受講者のほとんどが有意義な内容で、役立つ知識を学ぶことができたと評価している。

また、本講座では単に知識を与えるだけではなく、講座後の実際の活動につながる内容を目指した。講座の最終日に受講者の作成した日本語教室のポスターは、どれも地域の外国人や支援者側の実情を反映した創意あふれる内容で、「地域で実現可能な日本語学習の場をデザインする」という本講座の最終的な目標が達成できたといえる。ただし、今回の講座で扱えたのはごく基本的な知識に限られており、継続的な研修の機会が必要である。

#### (2) 地域の人材の掘り起こし、実践の交流

講座では、これまで日本語学習支援に関心はあっても情報も得られず、活動のきっかけもつかめなかった人々の存在を掘り起こすことができ、多くの開催地で日本語学習支援のためのネットワークづくりの契機となった。受講者は、講座に参加したことで自分の住む地域で同じように外国人の支援に関心のある人々がいることを知り、講座での話し合いや共同作業を通して、情報を共有し交流を進めることができた。監理団体や事業主で受講した人の中にはすでに様々な支援を行っている人もいて、それらの取り組みについて知ることができた。

#### (3) 外国人ゲストとの交流

講座のプログラムの中で、外国人ゲストとの会話のセッションを設けた。「やさしい日本語」での会話の実践が目的であったが、受講者が地域の外国人と接する貴重な機会ともなった。一方、外国人ゲストのほうも、普段の生活の中で日本人と話す機会がほとんどなかった人が多く、日本語での会話に苦労しながらも楽しく交流していた。7会場合わせて日本人177名に対し、外国人ゲストは技能実習生を中心に61名とかなり多く、講座自体が地域の日本人と外国人、また外国人同士の交流の場となった。外国人ゲストの招集については、受講者が職場の技能実習生や日ごろ交流のある外国人などに声をかけてくれた。受講者の協力に感謝したい。

#### (4) 行政を巻き込んだ変化

今回の講座を通して、これまで地域で暮らす外国人の存在について関心の薄かった自治体の中にも変化が起り始めている。今回の講座に際しては、開催地の自治体を中心に講座の周知への協力を依



頼した。外国人の状況についてあまり把握していないというところもあったが、広報やホームページで取り上げてくれたところもあった。一部の地域では、町議会議員に直接手紙で連絡した結果、複数の議員が講座に参加してくれた。手がかりの乏しいなかでスタートした事業であったが、本報告書の各地の「講座後の変化」の欄に記載したように、講座に参加した議員や自治体職員など行政関係者の働きかけにより、地域での外国人に対する施策が新たな展開を見せているところもある。行政関係者と地域住民が同じ講座に参加し問題意識を共有することで、より実現性のある取り組みの可能性が生まれている。

#### (5) 講座についての周知の難しさ

今回の講座では、新聞での予告記事や自治体の広報を見て申し込んできた人が多かった。しかし、自治体やマスコミを通じた広報活動だけでは限界がある。道内では一部の大都市を除き、外国人のなかで技能実習生の占める割合が圧倒的に大きい。そのため、講座の実施にあたって技能実習生を雇用している企業への周知を試みたが、そうした企業についての情報を得るのが難しく、職場で実際に技能実習生と接している人の参加は限られていた。外国人への支援に関する全道的な事業を道の主催で行う場合、技能実習生をはじめ外国人を雇用している企業にこうした講座の周知ができるよう、道の産業および経済部門の関係部局との協力が不可欠であると考えている。

## 7.2 今後への提言

### (1) 今後の取り組みの方向性—北海道の特徴を踏まえた支援

講座の開催地では外国人の9割近くを技能実習生が占めているところが多かった。技能実習生は一般的に短期的な労働力とみなされることも多く、文化庁が推進している「生活者としての日本語学習支援」が想定する外国人のイメージ—日本に生活の基盤を持ち、日本社会の一員として定住する—とはギャップがある。現在、技能実習生は地域の産業に必須の存在となっており、各地で「技能実習生に選ばれるような」地域にすべく、「日本語教室の実施」も含めて様々な模索が始まっている。今後、特定技能が増えていけば将来的に家族で定住する人々も増える。長期的な視点から日本で働く外国人への日本語学習支援について考えていく必要がある。

北海道のもう一つの特徴は、都市部を除き、日本語教師や日本語教育の知識や経験をもつ人がほとんどいないという点である。今回の受講者についても日本語教育経験がなく、専門家や経験者のアドバイスもあまり得られないなかで、地域の外国人のためにボランティアの立場で活動を始めようとしている。彼らは日本語ボランティアの活動への関心は高く、講座後のアンケートにもほぼ全員が日本語学習支援に何らかの形で関わりたいと答えている。そのような人々の力を生かしながらどのように日本語学習の場を作り出していけるか。北海道における日本語教育人材の養成を目指すにあたって、こうした北海道の実情を踏まえた戦略が必要になる。

### (2) 事業のターゲット

今回の取り組みの結果から、今後の事業の対象者や目的として以下の3点を提案したい。

- ・今回の講座の開催地以外で、日本語学習支援に関心のある人々を対象に同様の講座を開催し、より広い地域で新たな支援者を養成する。

- ・今回の講座受講者や他地域ですでにボランティアとして活動している人を対象に、より実践的かつ専門的な知識も学べる講座を行い、すでに始まっているまたはこれから行われる日本語学習支援の活動を支えるとともに、地域のキーパーソンとして活躍できるようにする。
- ・企業内で技能実習生などに接する機会の多い人やすでに日本語学習を支援している人を対象に、仕事の場で必要な日本語を中心とした日本語学習支援の内容や方法についての講座を行い、企業内での支援者を養成する。

### (3) 実施方法など

#### ① 開催場所

講座のアンケートでは、次回も同地域での開催を望む声が多かった。ボランティアの定着率を考えると同じ地域での開催が望ましい。一方で、すでにボランティアの日本語教室があるという理由で開催地から除外した地域でも、資格を持った指導者がおらず、日本語教育について学ぶ機会がないところが多い。上の②で述べたように、〈新たな支援者の養成〉と〈講座修了者やすでに活動している人々のブラッシュアップ〉というそれぞれの目的を明確にしたうえで、開催地を設定する必要がある。なお、後者の場合は、③で述べるオンラインでの講座も有効であろう。

#### ② 開催日程

今回は、新型コロナの問題で道内の移動が制限されることを予想して、開催日程を早めに設定したため、7か所目の留萌での最終回を延期したのみで、ほぼ当初の予定通り実施できた。通常の場合でも、冬季の開催は講師や参加者の移動にあたって天候の影響を受けやすいので、やはり12月初めまでには終わるような日程が望ましい。

開催の曜日については、企業からは土・日の開催ではなく、業務命令として参加できる平日の開催を要望する声があった（稚内）。ただし、仕事に関係なく個人の立場で受講する場合は、休日開催のほうが参加しやすいであろう。また、今回のように外国人ゲストの参加を募る場合も、仕事が休みになる週末が望ましい。①で述べた対象者によって日程も調整することが望ましい。

#### ③ オンラインでの開催の可能性

今回は対面で講座を行うことにより、講義と外国人ゲストとの会話を含む様々な活動を組み合わせることによって、大変充実したプログラムが実施できた。今後もできるだけ対面での講座を目指すことが望まれるが、同時に、今年度のようなコロナ禍が続く場合、対面での実施が不可能な場合の事前の策としてオンラインでの講座も考える必要がある。

今回は各地での講座が一通り終わった後に、2回にわたってZoomを使ったフォローアップ講座を実施した。参加者は各回20人弱ずつであったが、講座後の各地の活動や問題点などが交流できて、参加者には大変好評であった。今回のフォローアップ講座をきっかけにZoomの使用を始めた人もいる。現時点では、オンラインでの講座に対応できない人も少なくないが、Zoom等の使用方法の講習なども行っただけで活用することが望ましい。また実施する側もZoom等の機能を最大限活用して、一方的な講義にならないような工夫が望まれる。